

九州管内における海運事業者の事業承継に 関するアンケート調査報告書

令和6年3月

公益財団法人九州運輸振興センター

(受託研究先) 九州産業大学地域共創学部講師 行平真也

目次

1	調査の概要	1
1.1	実施内容	1
1.1.1	調査対象	1
1.1.2	調査方法	1
1.1.3	調査期間	1
1.1.4	回収状況	1
1.1.5	調査結果の表示方法	1
2	調査の結果（概要）	2
3	調査の結果	3
3.1	回答者の属性	3
3.1.1	企業形態	3
3.1.2	主な業種	3
3.1.3	資本金	4
3.1.4	従業員数	4
3.1.5	創業年数	5
3.1.6	経営者は何代目？	5
3.1.7	経営者の年齢	6
3.1.8	経営者に就任した年齢	6
3.1.9	経営者の子どもの有無	7
3.2	事業承継の意向及び後継者の有無について	8
3.2.1	後継者の決定状況	8
3.2.2	後継者（候補）との関係	9
3.2.3	事業承継の予定時期	10
3.2.4	後継者を決めていない理由	11
3.2.5	廃業する予定とした理由	12
3.2.6	事業承継を行うにあたっての障害・課題	13
3.3	事業承継に関する相談について	14
3.3.1	相談の有無	14
3.3.2	相談する専門家（相談する予定を含む）	14
3.4	船員の状況について	15
3.4.1	船員不足について	15
3.4.2	船員不足の程度について	15

1 調査の概要

生活物資の運搬や人の移動を担う海運事業者は、離島を多く抱える九州地域では特に重要な役割を担っている。しかし、少子化、高齢化が急速に進む中、海運事業者において、労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。そこで、公益財団法人九州運輸振興センターでは、今後の活動の参考として、事業承継に関する現状や課題を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

1.1 実施内容

1.1.1 調査対象

調査は九州地方海運組合連合会、全国内航タンカー海運組合西部支部、九州旅客船協会連合会の会員の方々を対象とした。

1.1.2 調査方法

調査方法はアンケート調査として、返信用封筒を同封したアンケートを調査対象の方々に郵送した。

1.1.3 調査期間

令和6年2月16日に郵送を行い、令和6年3月15日を締切とした。

1.1.4 回収状況

配布数	477 票
回収数	233 票
回収率	48.8%

なお、回収した全てを有効回答とした。

1.1.5 調査結果の表示方法

- ・ 回答数は主に凡例中に「n=〇〇〇」と表記している。
- ・ 図の百分率 (%) は、小数点第2位を四捨五入した値を標記している。そのため、項目ごとの割合を足し合わせた際に、100.0%にならない場合がある。
- ・ 本報告書の図の回答選択肢については、趣旨が変わらない程度に簡略化している場合がある。

2 調査の結果（概要）

- ・ 回答者は株式会社が 61.4%、有限会社が 35.6%であった。
- ・ 主な業種は内航海運業（船舶を所有する貸渡業）が 40.3%と最も多く、次いで、内航海運業（元請けオペレーター）が多かった。
- ・ 回答者の資本金は 5,000 万円未満の企業が回答者全体の 85.8%、従業員数 20 人以下の企業が回答者全体の 60.1%であり、比較的小規模の企業が多かった。
- ・ 創業年数は「51～60 年」が最も多く、31 年以上続く企業・個人が 8 割以上を占めていた。また、現経営者は何代目かについては「4 代目以降」（32.6%）が最も多く、「2 代目」「3 代目」を合わせると 87.1%であり、「創業者」という回答が最も少なかった。
- ・ 経営者の年齢は「60 代前半」（22.7%）が最も多く、60 歳以上の回答は 57.1%と半数を超えていた。
- ・ 後継者の決定状況について、「後継者候補がいる」「既に後継者を決めている」とした回答が合わせて 53.2%であり、半数を超えていた。次いで、「後継者は決めていないが、事業は継続したい」とした回答が 21.5%、「自分の代で廃業する予定」とした回答が 8.2%であった。
- ・ 後継者（候補）については「子」（62.9%）が最も多かった。
- ・ 事業承継の予定時期について、「既に後継者を決めている」とした回答者と「後継者候補はいる」とした回答者において傾向が異なっており、前者の方が早い時期での事業承継を予定していることが示された。
- ・ 後継者を決めていない理由については、「これから検討を始める予定」とした回答が最も多かったが、次いで「適当な後継者が見つからない」とした回答が多かった。
- ・ 自分の代で廃業する予定とした理由について、事業の将来性や船員不足についての回答が多かったが、「子・親族に事業を継ぐ意思がない」「適当な後継者が見つからない」「事業を継ぐ子・親族がいない」とした後継者に関する理由も回答としてみられた。
- ・ 事業承継を行うにあたっての障害・課題としては「後継者教育」が最も多かった。
- ・ 事業承継に関する相談については、行っているとした回答者が 21.9%であった。また、相談する専門家（相談する予定を含む）については「税理士・会計士」が最も多かった。
- ・ 船員不足については 70.0%の回答者が感じており、そのうちの 76.7%が「非常に深刻」もしくは「深刻」と回答していた。

3 調査の結果

3.1 回答者の属性

3.1.1 企業形態

回答者の企業形態は「株式会社」が61.4%と最も多く、次いで「有限会社」が35.6%であった（図1）。



図1 回答者の企業形態 (n=233)

3.1.2 主な業種

回答者の主な業種は「内航海運業（船舶を所有する貸渡業）」が40.3%と最も多く、次いで「旅客航路事業」（20.2%）、「内航海運業（元請けオペレーター）」（13.7%）が多かった（図2）。

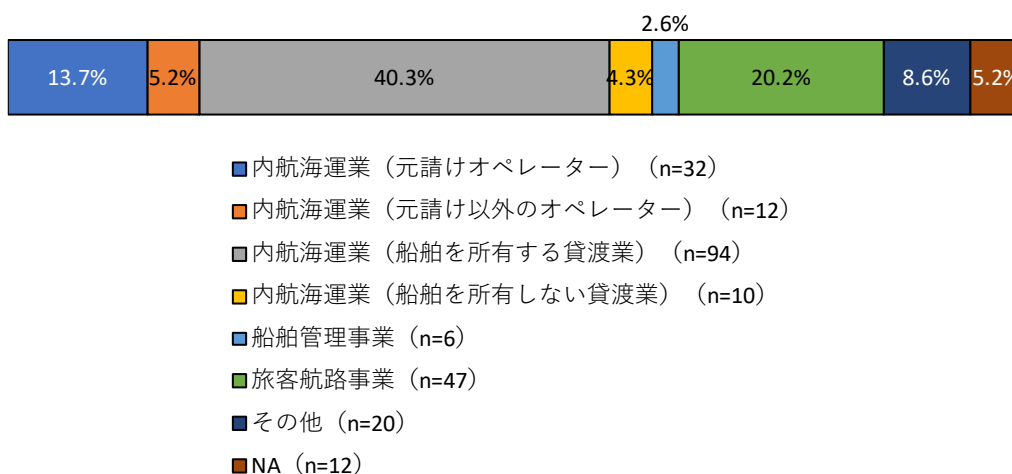


図2 回答者の主な業種 (n=233)

3.1.3 資本金

回答者の資本金の金額は「1,000～5,000万円未満」が49.8%と最も多く、次いで「1,000万円未満」が34.8%であった（図3）。

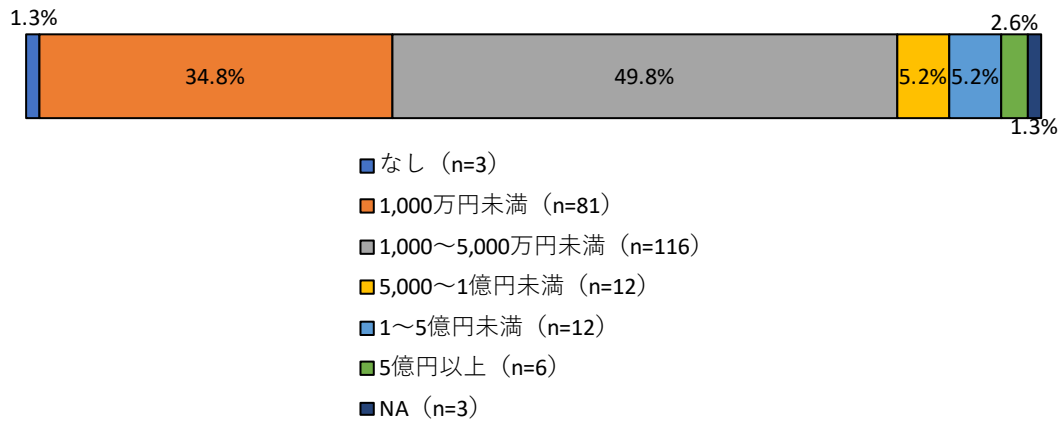


図3 回答者の資本金の金額 (n=233)

3.1.4 従業員数

回答者の従業員数は「6～10人」が24.0%と最も多く、次いで「5人以下」が21.5%であった（図4）

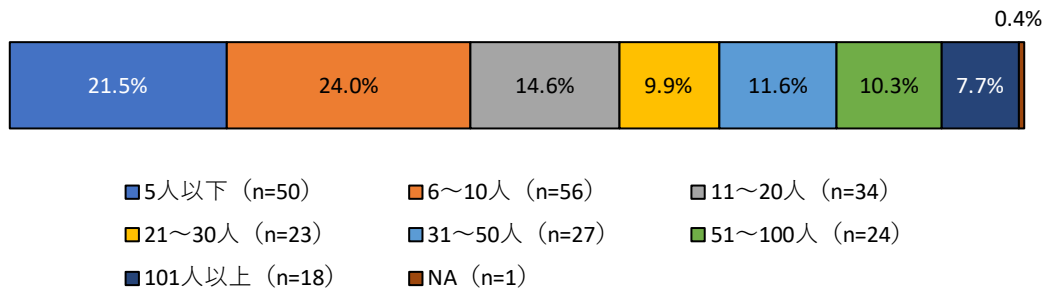


図4 従業員数 (n=233)

3.1.5 創業年数

創業年数は「51～60年」が18.0%と最も多く、次いで、「41～50年」が15.5%であった。

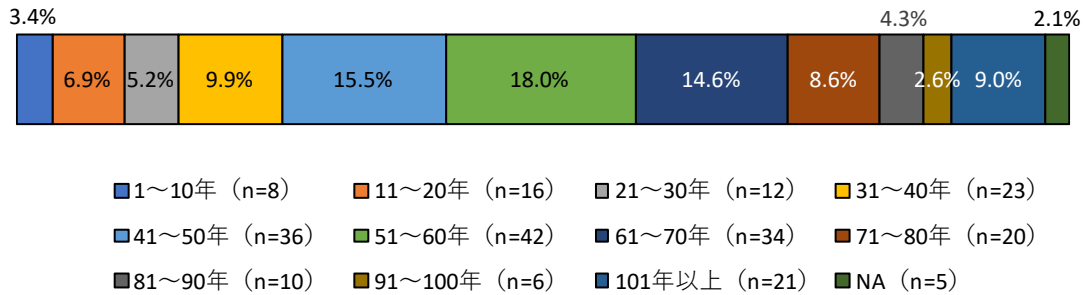


図 5 創業年数 (n=233)

3.1.6 経営者は何代目？

経営者については「4代目以降」とした回答者が32.6%と最も多く、次いで、「2代目」が28.3%であった。

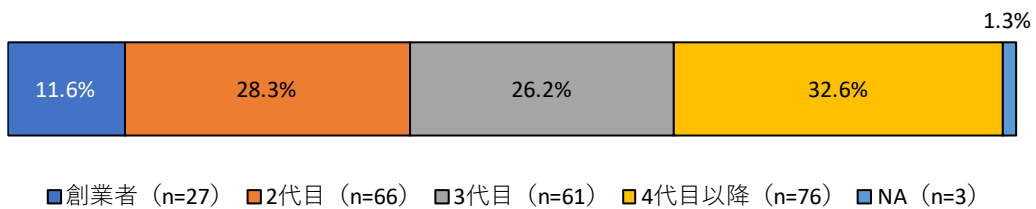


図 6 経営者は何代目？ (n=233)

3.1.7 経営者の年齢

経営者の年齢は「60代前半」が22.7%と最も多く、「50代前半」、「60代後半」と続いた。

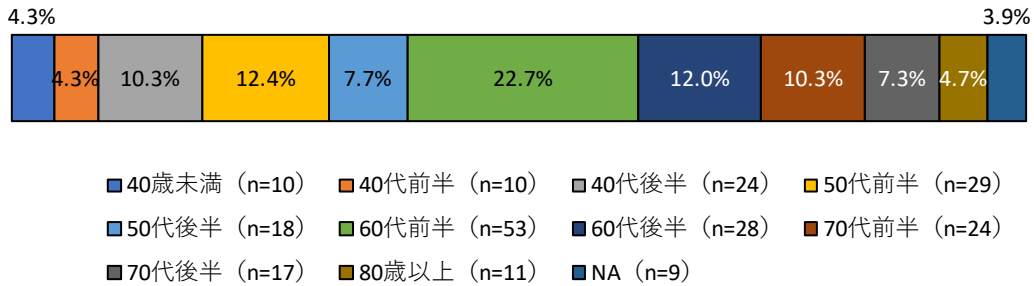


図 7 経営者の年齢 (n=233)

3.1.8 経営者に就任した年齢

経営者に就任した年齢は「40歳未満」が23.3%ともっとも多く、次いで「40代前半」が20.2%であった。

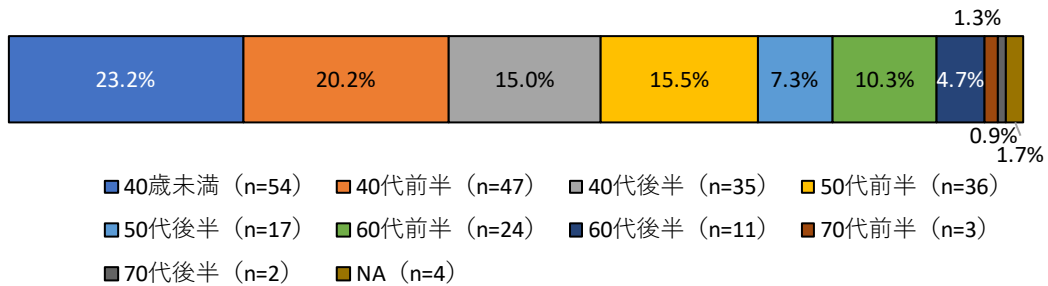


図 8 経営者に就任した年齢 (n=233)

3.1.9 経営者の子どもの有無

経営者の子どもの有無について「有」とした回答者が 82.4%であった。

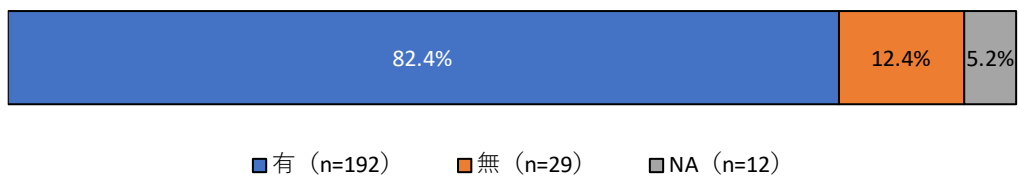


図 9 経営者の子どもの有無 (n=233)

3.2 事業承継の意向及び後継者の有無について

3.2.1 後継者の決定状況

「後継者候補がいる」が 27.5%と最も多く、次いで「既に後継者を決めている」が 25.8%であり、後継者を決めている、もしくは候補がいるとした回答者が全体の 53.2%であり、5割を超えていた。また、「後継者は決めていないが、事業は継続したい」との回答が 21.5%であった。一方で「自分の代で廃業する予定」とした回答者が 8.2%であった。

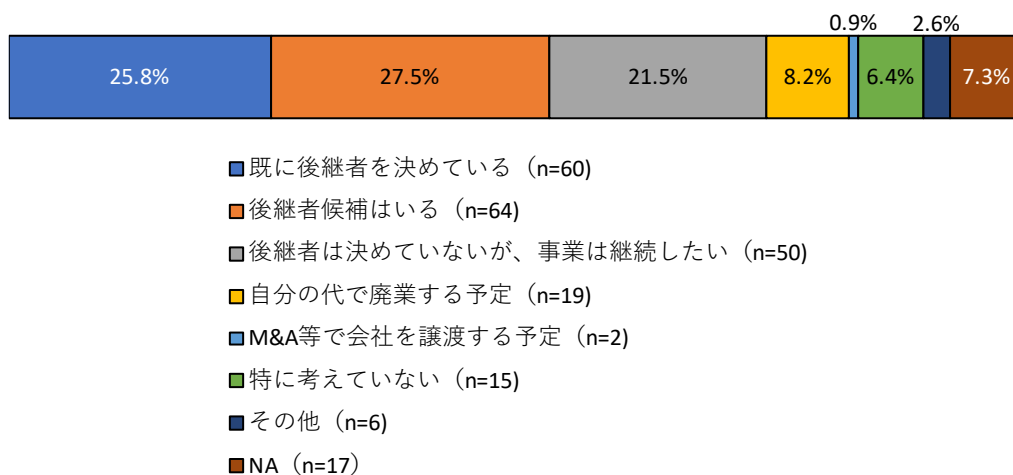


図 10 後継者の決定状況 (n=233)

3.2.2 後継者（候補）との関係

2.2.1において「既に後継者を決めている」、「後継者候補がいる」とした回答者に現経営者から見た後継者（候補）との関係について問うた。その結果、「子」が 62.9%と最も多く、次いで、「自社の役員・従業員（親族外）」が 12.1%であった。

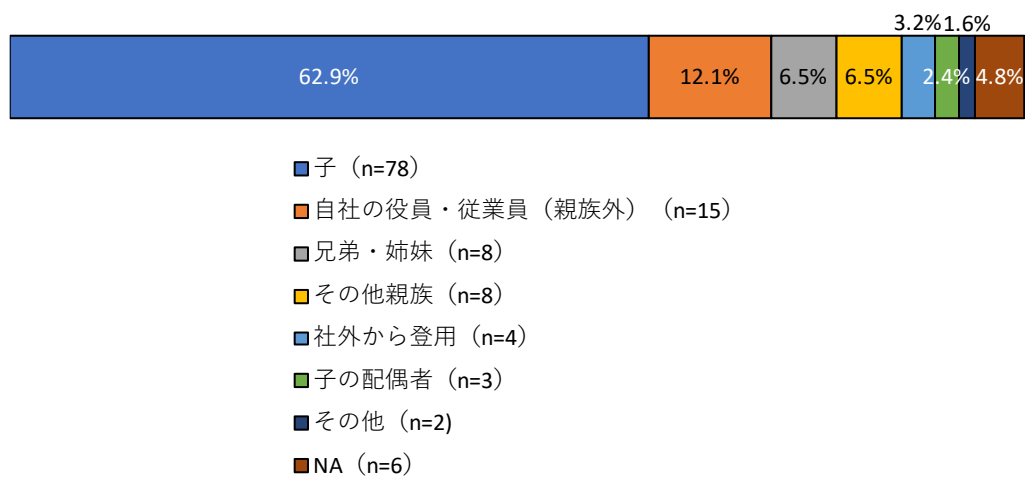


図 11 後継者（候補）との関係（n=124）

3.2.3 事業承継の予定時期

2.2.1において「既に後継者を決めている」、「後継者候補がいる」とした回答者に事業承継の予定時期について問うた。その結果、「既に後継者を決めている」、「後継者候補がいる」において大きく傾向が異なっており、「既に後継者を決めている」とした回答者においては50.0%が5年未満での事業承継を予定していたが、「後継者候補がいる」とした企業では5年未満での事業承継を予定している回答者が約3割であり、「まだ明確な時期は考えていない」が43.8%と最も多かった。

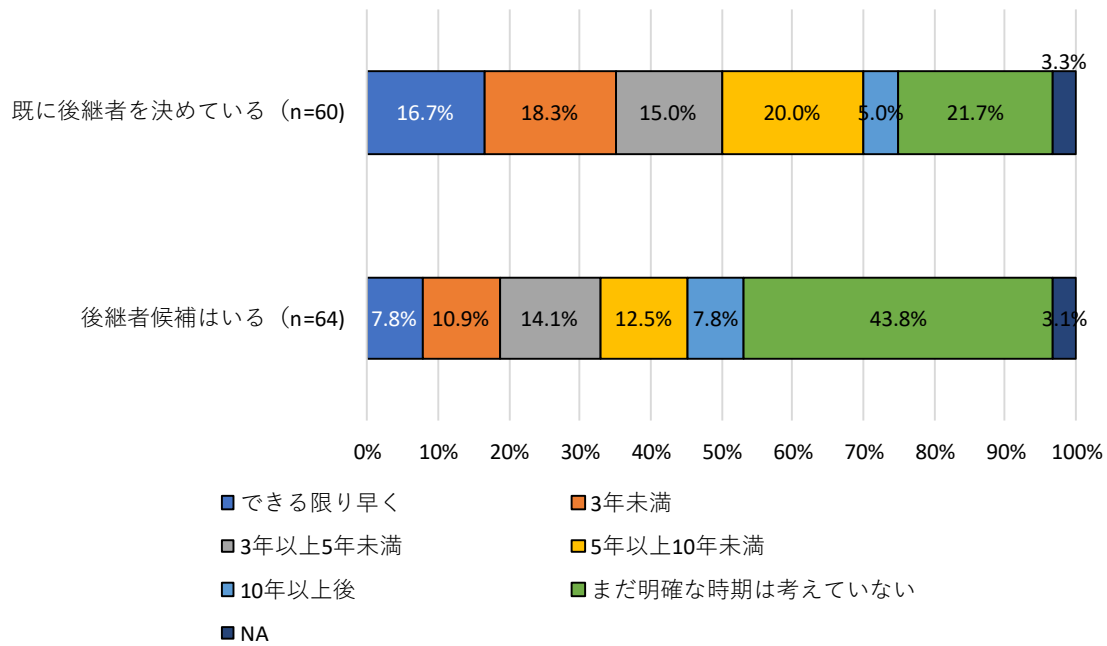


図 12 事業承継の時期 (n=124)

3.2.4 後継者を決めていない理由

2.2.1において「後継者は決めていないが、事業は継続したい」とした回答者に後継者を決めていない理由について問うた。その結果、「これから検討を始める予定」が最も多かった。

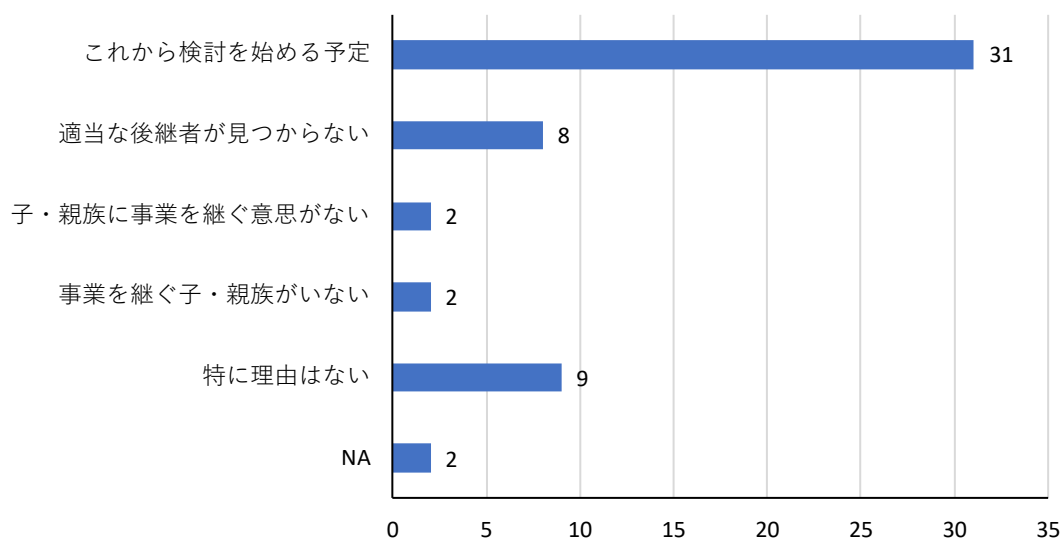


図 13 後継者を決めていない理由（複数回答可、回答対象者 50 名）

3.2.5 廃業する予定とした理由

2.2.1において「自分の代で廃業する予定」とした回答者にその理由について問うた。その結果、「事業の将来性がない」が最も多く、「船員不足」、「船員の高齢化」、「船舶の老朽化」と続いた。

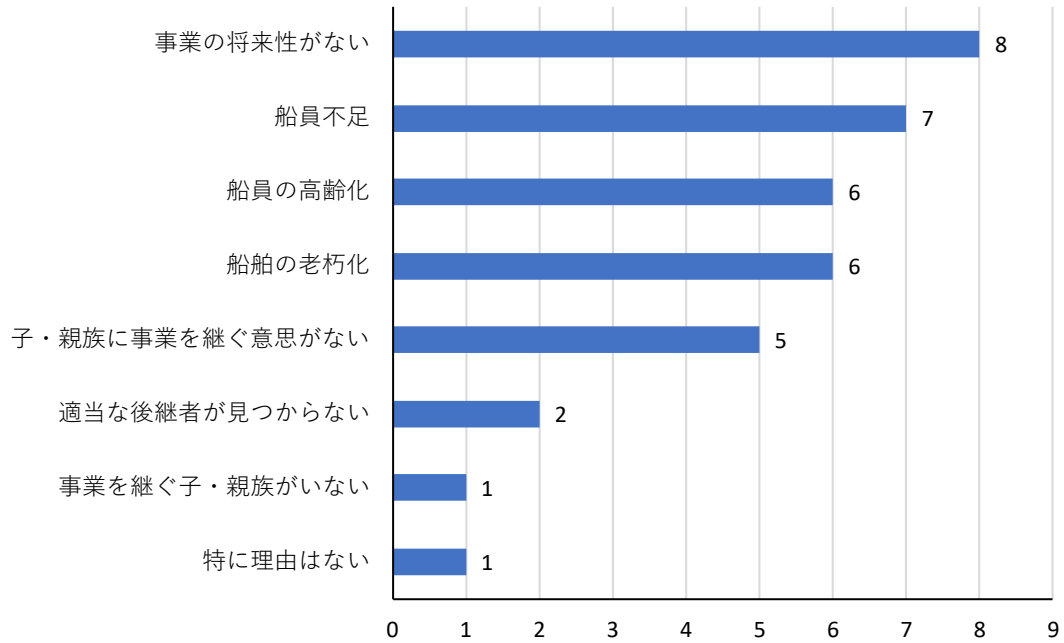


図 14 廃業する予定とした理由（複数回答可、回答対象者 19 名）

3.2.6 事業承継を行うにあたっての障害・課題

全ての回答者を対象に事業承継を行うにあたっての障害・課題について問うた。その結果、「後継者教育」が最も多く、「借入金・債務保証の引継ぎ」、「取引先との関係維持」と続いた。

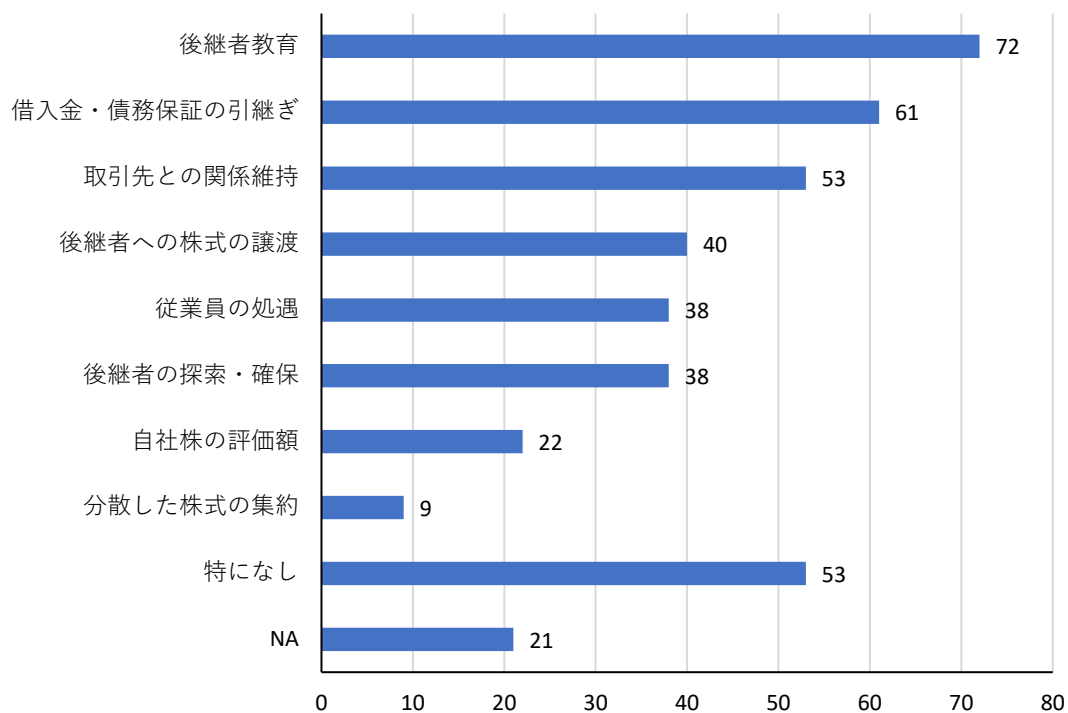


図 15 事業承継を行うにあたっての障害・課題（複数回答可）

3.3 事業承継に関する相談について

3.3.1 相談の有無

事業承継に関する相談について、実際に相談を行っているか問うた結果、相談を行っているとした回答者が 21.9%、行っていないとした回答者が 73.8%であった。

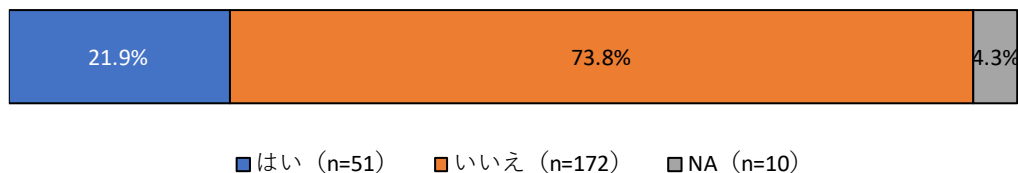


図 16 相談の有無 (n=233)

3.3.2 相談する専門家（相談する予定を含む）

事業承継に関し、相談する専門家（相談する予定を含む）について問うた結果、「税理士・会計士」が最も多く、次いで「金融機関」が多かった。「相談先がない」という回答も 7 件あった。

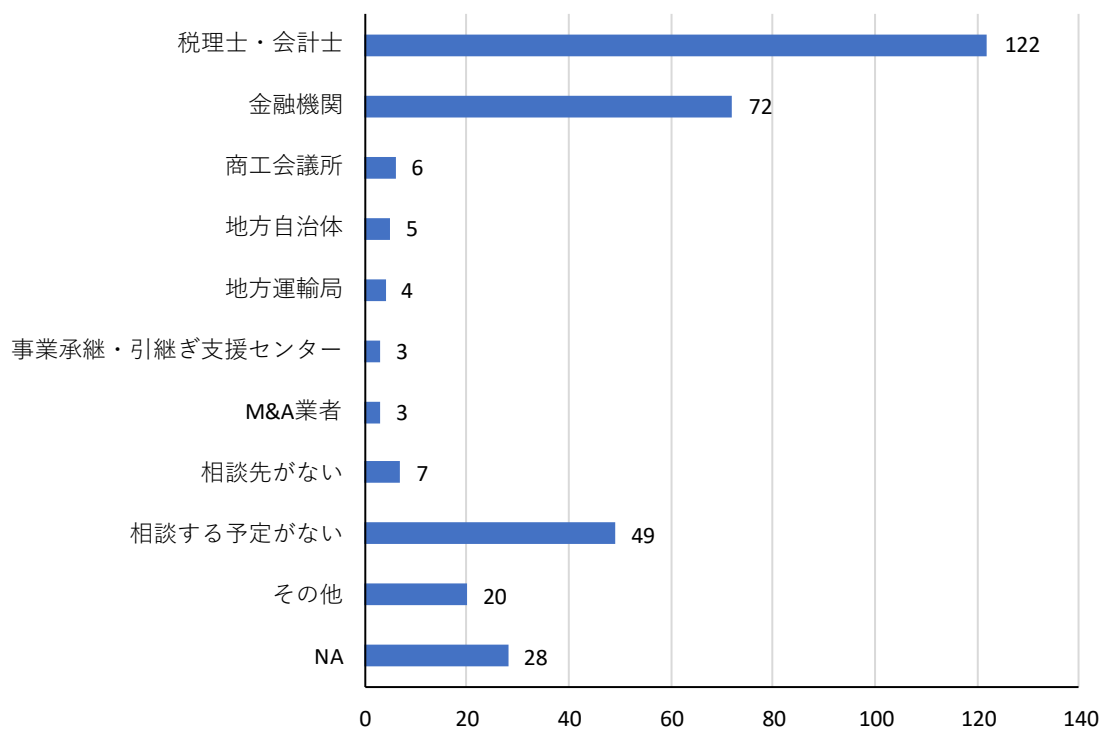


図 17 相談先について（複数回答可）

3.4 船員の状況について

3.4.1 船員不足について

「船員不足」を感じているかについて問うたところ、「はい」との回答が 70.0%であった。

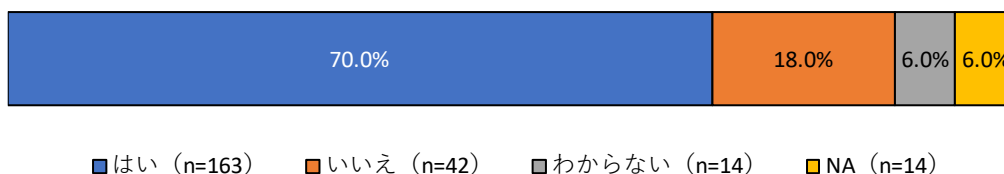


図 18 船員不足について (n=233)

3.4.2 船員不足の程度について

2.4.1 で「はい」とした回答者にどの程度感じているか問うたところ、「非常に深刻（船員不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）」が 31.3%、「深刻（事業運営に支障が生じている）」が 45.4%、「深刻ではない（事業運営に特段支障ない）」が 21.5%であった。

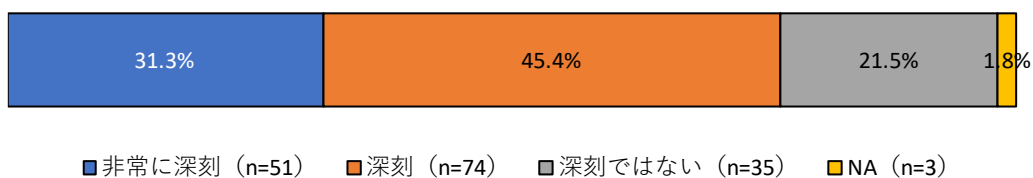


図 19 不足の程度について (n=163)